

次期国土形成計画及び 国土利用計画に関する意見

～戦略的先行投資により、国民一人ひとりが豊かで
安心・安全に暮らせる国土の形成を～

【概要版】

2022年4月21日

日本商工会議所

I. 国土を巡る現状認識／基本的考え方

II. ローカル／グローバル／ネットワーク～全てに共通する意見

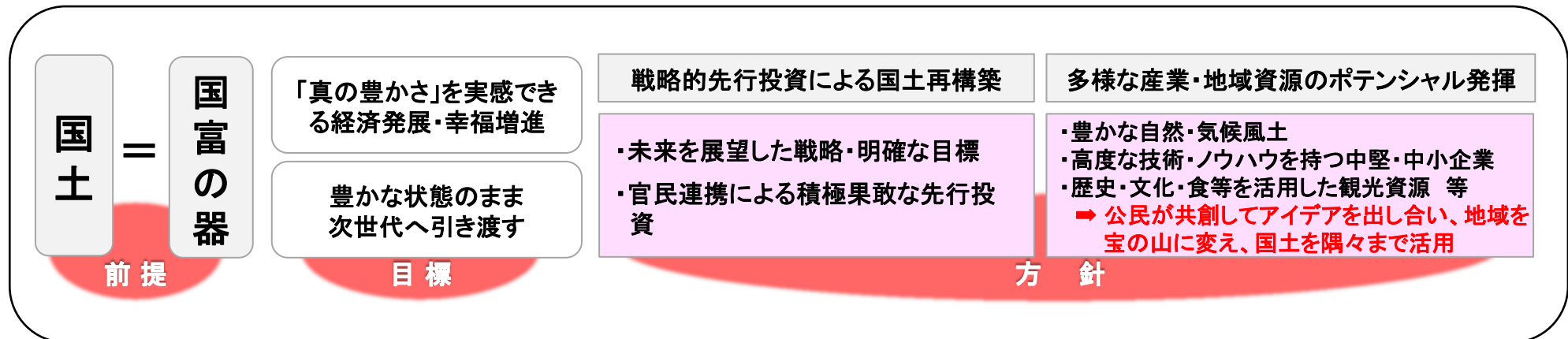
1. 地域産業のアップグレードによる更なる成長の促進と、安心・安全な経済・社会の構築に向けた国土の強靱化
2. 多様性を受容し、サステナブルな暮らしの場を創出する地域の拠点・環境づくり

III. ローカル／グローバル／ネットワーク～各視点についての意見

1. ローカルの視点(地域における豊かで快適な生活の促進)
2. グローバルの視点(インフラ整備を通じた大都市・産業の国際競争力の強化)
3. ネットワークの視点(人・モノ・情報の行き来を支えるインフラ・交通ネットワークの構築・充実)

I. 国土を巡る現状認識／基本的考え方

- わが国の国土は、人口減少・地方の衰退という構造的課題を抱える中で、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、大都市への過度な集中によるリスクが顕在化。一方、デジタル技術の普及によって地理的な制約が減少し、働き方や暮らし方に対する価値観が多様化したことで、安心・安全・快適な住環境を持つ地方圏への関心が高まっている。
- また、迫りくる巨大地震・火山噴火、激甚化・頻発化する自然災害への備え、急速に進むデジタル化、脱炭素化機運の高まりによる産業構造の転換、地政学リスクの拡大によるサプライチェーンの再構築が急務。
- わが国は大きな歴史的転換点を迎えているが、現下の厳しい財政制約や将来の人口減少に囚われて、縮小均衡に陥りかねない状況。
- 「真の豊かさ」を実感できる経済発展・幸福増進を実現し、豊かな状態のまま国土を次世代へ引き渡すためには、「国土＝国富の器」と捉え、各地に存在する多様な産業・地域資源に着目し、そのポテンシャルを最大限引き出すべく、未来を展望した戦略と明確な目標を打ち立て、官民連携による積極果敢な先行投資を喚起し、国土を再構築していく発想が不可欠。



- ✓ 国は、次期国土形成計画の検討に先立ち、2021年6月に「国土の長期展望」を取りまとめ。
- ✓ 「国土の長期展望」で示された3つの視点(「ローカル」、「グローバル」、「ネットワーク」)について上記の現状認識・基本的な考え方を踏まえ、目指すべき方向性や施策について提言。

Ⅱ. ローカル／グローバル／ネットワーク～全てに共通する意見

II. ローカル／グローバル／ネットワーク～全てに共通する意見

1. 地域産業アップグレードによる成長促進と、安心・安全な経済・社会の構築に向けた国土の強靱化

(1) 地域産業アップグレードによる更なる成長の促進

- 経済安全保障の観点から、効率優先・国際分業を前提とするサプライチェーンのあり方を戦略的に見直し、「戦略的ゆとり(リダンダンシー)」の確保と、国際的優位性のある産業育成を図る必要。



医療・素材・食料・エネルギー等戦略分野における国内回帰・地方分散、わが国の産業構造の転換、新たな成長産業の集積を見据えたインフラ・研究開発拠点の整備等により、時代に合った地域産業のアップグレードを後押しすべき

(2) 災害等に対する経済・社会のレジリエンス強化

- 大規模災害等の脅威に対し、レジリエンス強化が急務であるが、わが国は、公共投資が削減されてきた結果、インフラの老朽化が進む。



強い経済を実現するため、長期的展望・明確な戦略の下、ストック効果を一層重視したインフラ整備を進めるべき

(3) 過度な一極集中の是正による都市と地方の共存共栄

- 多くの地方圏は人口流出による地域経済の衰退が続く一方、大都市圏は、増加する人口ほどの成長が実現できていない。特に東京圏は過度な集中によって、生活面での非効率性等による「負の外部性」が発生。



多核連携型の国土形成に向け、危機管理・経済成長の両面から、本社・研究開発機能を含む国内拠点の地方分散、首都機能をバックアップする代替拠点の整備

子育て・教育、医療・介護、モビリティ等地方公共サービス分野のデジタル化推進等、地方圏においても利便性を享受できるデジタル環境の早期整備

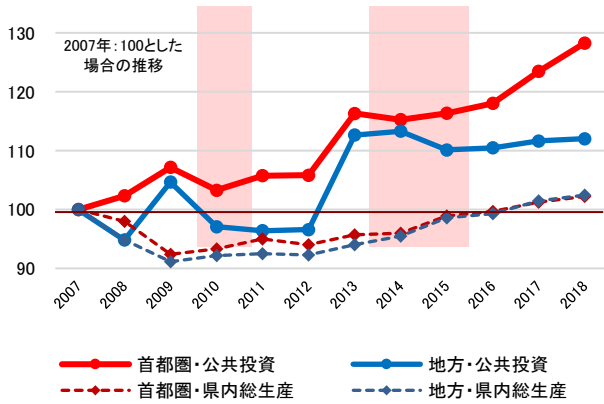
＜人口比 工場立地 都市ランキング＞
(2010.4～2021.10) [詳細ページ]

企業立地の上位都市は次のとおり。
都城市や高岡市は地元資本企業の新規工場設置が盛ん。

順位	都道府県	市町村	立地数	人口からの乖離度	うち地元本社	地元資本率
1	兵庫県	神戸市	54	8.79	21	38.9%
2	和歌山県	橋本市	37	8.60	6	16.2%
3	神奈川県	相模原市	37	6.79	16	43.2%
4	鳥取県	鳥取市	27	5.74	8	29.6%
5	岩手県	北上市	24	5.27	5	20.8%
6	宮崎県	都城市	24	5.07	21	87.5%
7	福島県	郡山市	25	4.85	10	40.0%
8	富山県	高岡市	23	4.80	19	82.6%
9	宮崎県	宮崎市	25	4.67	13	52.0%
10	長野県	伊那市	21	4.59	5	23.8%

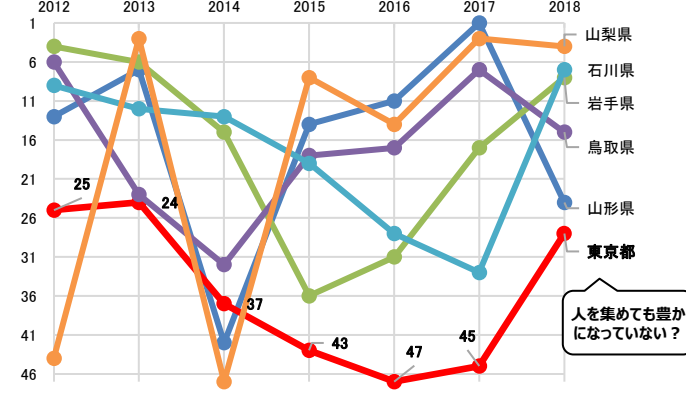
＜県内総生産と公共投資額の推移＞
(2007年～2018年、首都圏・地方)

公共投資額の推移は、首都圏・地方とも、金融危機と震災復興期の増額はみられるものの、全体的には、首都圏の伸びが、地方合計を大きく上回っている。



＜1人当たり所得の伸び率 順位推移＞
(2012→2018)

1人当たり所得の伸び率順位について平均をとると、①山形、②岩手、③鳥取、④石川、⑤山梨等、地方県が上位を占め、東京都は最下位に近い。



(出典) (一財)日本立地センター「企業立地の動き」から日商作成

(出典) 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」から日商作成

(出典) 内閣府「県民経済計算(2008SNA、平成23年基準計数)」から日商作成

II. ローカル／グローバル／ネットワーク～全てに共通する意見

1. 地域産業アップグレードによる成長促進と、安心・安全な経済・社会の構築に向けた国土の強靱化＜参考資料＞

道路インフラや工場団地の整備等を通じた新たな工場等の誘致

- 企業立地の上位都市は、①高速道路への好アクセス、②工業団地整備、③地域主導による活発な企業誘致・産業育成という特徴がある。
- 地域主導による積極的な産業育成により、都城市や高岡市、浜松市では、地元資本による工場等の新設が活発化している。

＜人口比 工場立地 都市ランキング(2010.4～2021.10)＞

順位	都道府県	市町村	立地数	人口からの乖離度※1	うち地元本社	地元資本率※2
1	兵庫県	神戸市	54	8.79	21	38.9%
2	和歌山県	橋本市	37	8.60	6	16.2%
3	神奈川県	相模原市	37	6.79	16	43.2%
4	鳥取県	鳥取市	27	5.74	8	29.6%
5	岩手県	北上市	24	5.27	5	20.8%
6	宮崎県	都城市	24	5.07	21	87.5%
7	福島県	郡山市	25	4.85	10	40.0%
8	富山県	高岡市	23	4.80	19	82.6%
9	宮崎県	宮崎市	25	4.67	13	52.0%
10	長野県	伊那市	21	4.59	5	23.8%
11	山口県	宇部市	22	4.56	8	36.4%
12	三重県	津市	23	4.51	10	43.5%
13	岩手県	奥州市	21	4.45	2	9.5%
14	佐賀県	唐津市	21	4.44	8	38.1%
15	大阪府	岸和田市	20	3.99	11	55.0%
16	宮城県	大和町	18	3.95	1	5.6%
17	鹿児島県	霧島市	19	3.93	8	42.1%
18	福島県	南相馬市	18	3.87	3	16.7%
19	静岡県	浜松市	26	3.83	19	73.1%
20	秋田県	大館市	18	3.82	10	55.6%

事例

企業立地のインフラ整備効果と、
ベジエイト(株)の新工場事例 [宮崎県都城市]
地元資本立地企業の業種特徴：
種鶏・孵化、精肉加工、冷凍野菜、野菜加工品 等

都城市では、行政の旗振りにより、農業出荷額の増加→地域高規格道路等の道路ネットワークの整備・拡充→工場団地の新設／新規企業立地が生まれるといった、好循環が生まれ始めている。2011年以降、114社の企業進出、約3,300人の新規雇用が創出された。

市内企業の工場新設例としては、農産品の生産・加工販売を行うベジエイト(株)が、2017年に加工場を新設したほか、2022年2月に拡張に向けた工事を開始。地域の雇用を創出するとともに、六次産業化の取組みにより持続可能で魅力ある農業の実現を目指している。



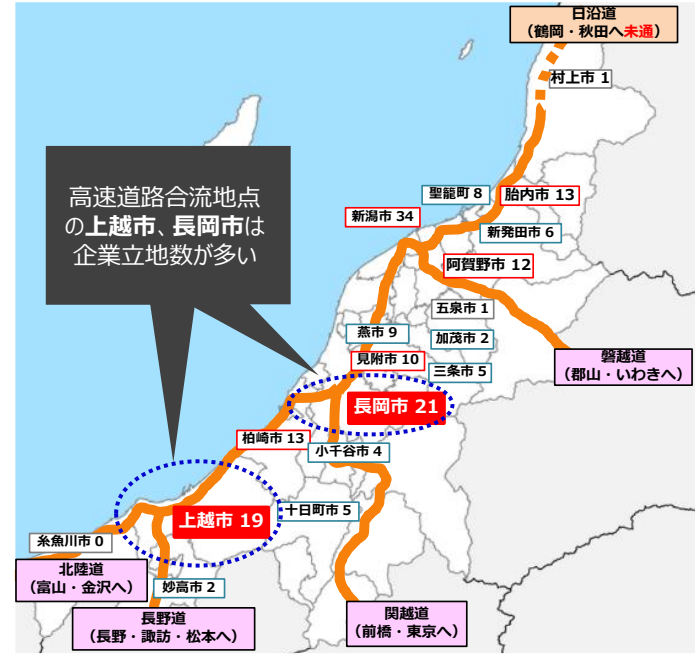
▲ベジエイト社の拡張工場 (イメージ図)



▲地域高規格道路「都城志布志道路」の整備により、ICや港とのアクセスが向上。工場団地は新設・売売を繰り返している。

(出典)一般財団法人日本立地センター「企業立地の動き」から日商事務局作成
(事例出典)九州地方整備局/鹿児島県/都城市/ベジエイト(株)/商工会議所ヒアリング等

＜新潟県における企業立地数と高速道路網の関係＞



新たな産業集積を見据えた研究開発拠点の整備・誘致

＜人口比 研究施設立地 都市ランキング(2010.4～2021.10)＞

順位	市町村	立地数	人口からの乖離度※1	9	10	11	12	13	14	15
1	川崎市	20	21.68	上野原市	3	4.19				
2	つくば市	8	10.34	つくばみらい市	3	4.09				
3	精華町	7	9.79	たつの市	3	3.96				
4	神戸市	11	8.70	米沢市	3	3.92				
5	木津川市	6	8.21	柏市	4	3.86				
6	横浜市	17	7.37	木更津市	3	3.70				
7	横須賀市	5	5.31	江東区	4	3.48				
8	大阪市	12	4.94							

着色は学園研究都市もしくは
リサーチパークの設置都市

- 研究施設は、学園研究都市やリサーチパーク所在都市、製造業拠点に集中的に立地する傾向がある。また、各地域では、ILC等の最先端研究施設の立地による新たな産業集積の期待が高まる。



東北で高まるILC誘致の期待

国際リニアコライダー(ILC)は、日本の素粒子物理学分野発展への貢献や技術レベルの高さから、この分野の研究を牽引することが、諸外国の多くの研究者から期待されている。本誘致が実現した際には、アジア初の大規模国際科学技術拠点として、海外から数千人の優秀な研究者が集まり、国内外の最先端の技術が集積する等、地域経済活性化に大きく寄与することが予想されている。



(出典)一般財団法人日本立地センター「企業立地の動き」から日商事務局作成

※1 企業立地数そのものを比較すると人口の大きさに影響を受けすぎるため、人口から予測される立地数からどのくらい乖離しているかで比較。2015年人口を説明変数、企業立地数を被説明変数とする回帰式を作成し、標準化残差を計算して算出。全国平均値は0。 ※2 立地工場において、本社が同一市町村であった比率

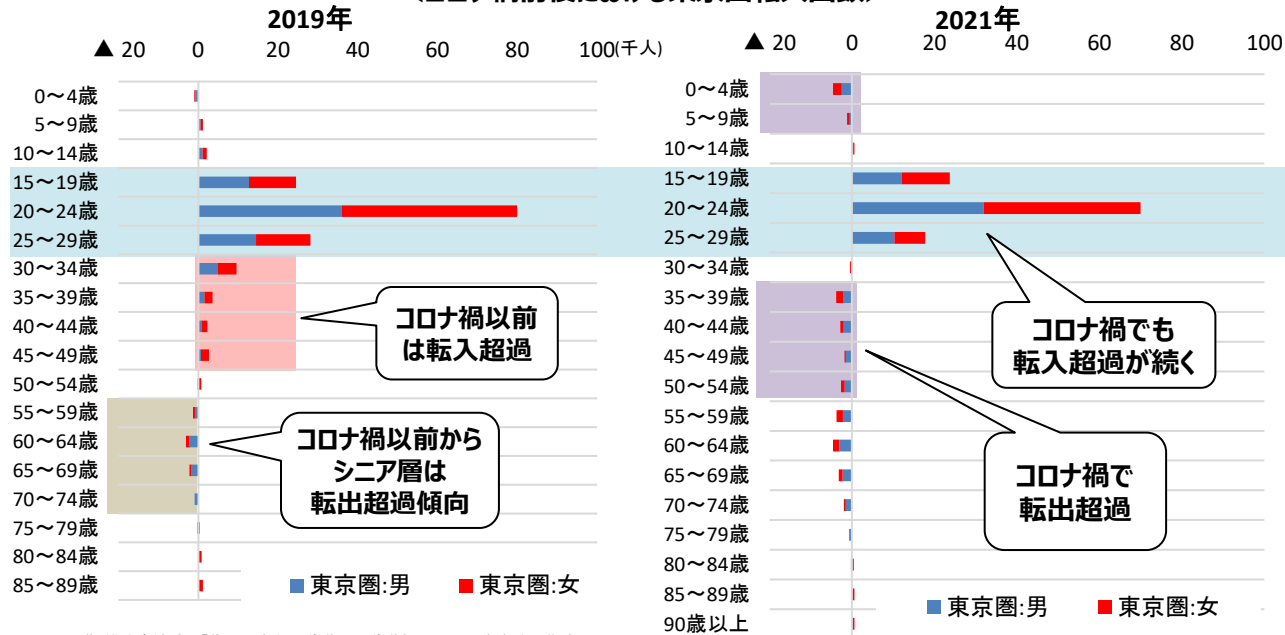
II. ローカル／グローバル／ネットワーク～全てに共通する意見

1. 地域産業アップグレードによる成長促進と、安心・安全な経済・社会の構築に向けた国土の強靱化＜参考資料＞

過度な集中の是正による都市と地方の共存共栄

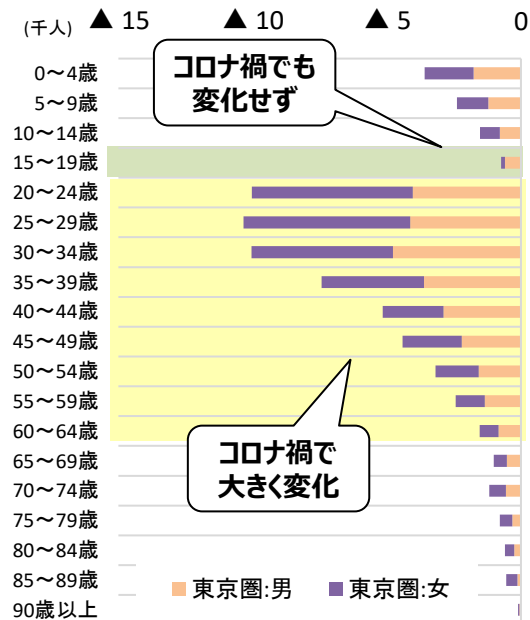
- 東京圏への人口移動は、進学・就職等を理由とした10代後半・20代の移動が主因。
- コロナ禍によって、幅広い年齢層が転出超過に転じたものの、10代後半・20代は、転入超過が依然として続いており、全体としても、東京圏の転入超過が維持された。コロナ禍の前後においても、10代後半女性の東京への転入傾向は、ほぼ変化しなかった。

＜コロナ禍前後における東京圏転入出数＞



(出典)総務省統計局「住民基本台帳移動人口移動報告」から日商事務局作成

＜東京圏転入出数の変化(2019年→2021年)＞



災害等に対する経済・社会のレジリエンス強化

- わが国における災害発生数は増加傾向。また、南海トラフ地震等発生が想定されている大規模災害等の脅威に対するレジリエンス強化が急務。
- インフラ整備等に加え、国家危機管理の面からも首都機能の分散についても一層の検討が必要。

- 災害発生数(1980年代と2010年代の比較)：約3.5倍
→特に土砂災害発生件数は約1.5倍に
- 国内風水害被害額(2019年)：2兆1,500億円(過去最大)

(出典)日商2022.2「商工会議所を核とした地域の防災・減災対策の推進に関する中間報告書」

南海トラフ地震

30年間での発生確率

70～80%

最大津波高

34m

被害額計 220兆円

首都直下地震

30年間での発生確率

70%

最大震度

震度7

被害額計 47兆円

日本海溝巨大地震

最大震度

震度6強

最大津波高

28m

被害額計 31.3兆円

千島海溝巨大地震

最大震度

震度7

最大津波高

30m

被害額計 16.7兆円

II. ローカル／グローバル／ネットワーク～全てに共通する意見

2. 多様性を受容し、魅力ある豊かでサステナブルな暮らしを創出する拠点・環境づくり

(1) デジタル技術を活用した、地域における新しい暮らし方・働き方の促進

- コロナ禍を契機に進展したデジタル化は、地理的・時間的制約を減少させ、地域が直面する需要減少・人材不足を解決しうる。
- 他方、IT企業の多くは大都市に集中しており、バンダーロックインによる地方から大都市への雇用・所得の流出が懸念される。



相互運用性・データ流通性・拡張容易性を備えた「**データ連携基盤**」の整備・地方展開や、**デジタル拠点の地方立地**等を通じて、**地方でのデジタル産業の育成を推進すべき**

(2) 脱炭素社会への移行に対応した地産地消型エネルギーや新たな産業の構築

- 自社のみならず、サプライチェーン全体の脱炭素化を進めるため、取引先に対して再エネ等の利用を求める企業が増加。脱炭素エネルギーの調達のしやすさが、企業立地や産業の集積に影響を及ぼす可能性がある。
- 特にCO2排出量の大きい産業が立地する地域では、エネルギー転換(化石燃料→電化・水素化等)が円滑に進まなければ、地域の産業が空洞化する恐れも。



地産地消型再生可能エネルギー源の確保、発電・蓄電・供給・消費が一体となった再エネ基盤の構築を

カーボンニュートラル・コンビナートの立地促進などにより、**脱炭素エネルギー等の供給拠点の整備促進を**

(3) 多様なキャリアや価値観を持つ人材を惹きつける寛容性の高い地域づくり

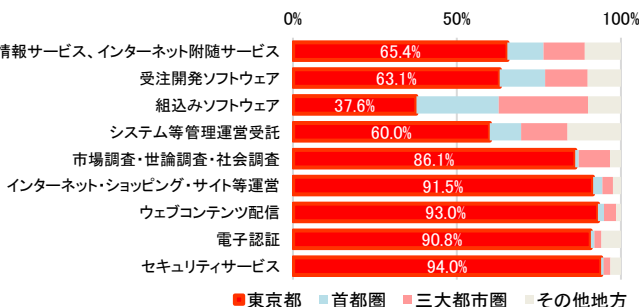
- 次世代にわたって「真の豊かさ」を実現するためには、多様なキャリアや価値観を持つ人材を惹きつける地域づくりが不可欠である。
- 地域が多様な価値観を持つ人材を確保するためには、個人の働き方や暮らし方の選択肢を増やし、自らが決定できる「社会的寛容度」に着目した環境整備が求められる。



創業・起業の促進や、農林水産業等地方産業のスマート化等により、地方においても、**若者、女性、外国人、高齢者など、多様な人材が活躍できる環境整備が必要**

<情報サービスの地域別事業収入(情報通信業)>

都道府県別の情報サービス事業収入は東京都が突出。単純なデジタル化は、地域既存産業の売上を、東京に集中させるだけになるおそれがある。



<地産地消型エネルギーの導入と波及効果>

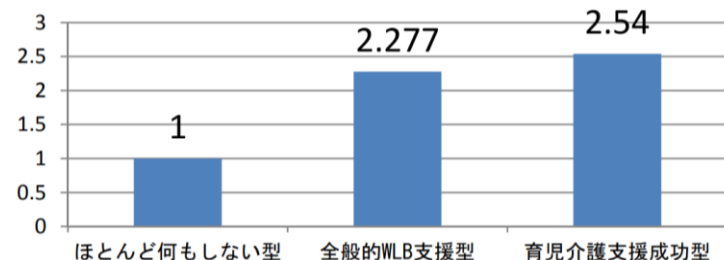
福江商工会議所(長崎県)では、地産地消型のエネルギー導入・普及に取組む。地域再エネ率は間もなく80%。再エネを利用する地域事業者は、取引先拡大等の効果も出ている。



(出典)五島市民電力(株)等

<ワークライフバランスに取組む企業と粗利益率の関係>

育児介護支援や柔軟な職場環境推進に取組む企業は、何もしない企業に比べ、生産性が2倍以上高い。



○『育児介護支援成功型』=『育児介護支援』が生産性にどう影響を与えたかについて、人事担当評価により『成功型』『無影響型』『失敗型』に分類。『成功型』は推進本部の設置等積極的な取組を行う企業が多い。
 ○『全般的WLB推進型』=「法を超える育児介護支援」と「雇用者が柔軟に働ける制度」のどちらも取組割合の高い企業
 ○『ほとんど何もしない型』=どちらも取組割合の低い企業
 (出典)RIETI BBL (2011.12)「企業のパフォーマンスとWLBや女性の人材活用との関係」

※首都圏：埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都の合計、三大都市圏：愛知県、大阪府、兵庫県、京都府の合計
 (出典)総務省「経済センサス(2016年)」から日商作成

2. 多様性を受容し、魅力ある豊かでサステナブルな暮らしを創出できる拠点・環境づくり<参考資料>

新たな成長機会としての地域における脱炭素社会への移行の必要性

脱炭素に向けた再エネ需要が増加

地域が取組むべき方向性

後押しに必要な環境整備

CN、SDGs 目標

サプライチェーン全体の脱炭素化に向け、取引先に再エネ等の利用を求める企業が増加

脱炭素エネルギーの調達のしやすさが、企業立地に影響を及ぼす可能性

CO2排出量の大きい産業のエネルギー転換(化石燃料→電化・水素化等)が円滑に進まなければ、これらの産業の立地地域が空洞化する恐れも

脱炭素社会への移行は、**地域経済にとって喫緊の課題**であり、**新たな成長機会として積極的に対応していく必要**

地産地消型のエネルギー源の確保、発電・蓄電・供給・消費が一体となった安定的な再エネ基盤の構築を推進すべき

脱炭素エネルギー等の供給拠点となるカーボン・ニュートラルコンビナート等の立地促進などを通じて、地域の基幹産業である製造業の脱炭素化を後押しすべき

都市部の企業から地方の再エネに対する投資促進に向けた環境整備を図るべき

事例 バイオマス発電の事業化と新たな地域産業の創出に向けた取組み【尾鷲商工会議所(三重県)】

尾鷲商工会議所では、2018年に火力発電所の廃止を受け、中部電力、行政、三重大学等と発電所跡地の活用を目指す「おわせSEAモデル構想」の取組みを開始。

同構想を受け、中部電力が発電所跡地に木質バイオマス・ガス化発電所の建設を計画。バイオマス発電の事業化の後押しと、新たな地域産業創出に向け、排熱活用を視野に入れたエビや海藻類の陸上養殖の実証実験が始まっている。排熱利用で通年養殖に必要な水温コントロールが可能になれば、安価で安定的な出荷が実現する見込み。

今後、同所では、引き続きバイオマス発電事業に関連した地域活性化事業を展開するとともに、養殖や製材等に関連する企業・工場等の誘致等により、地域経済の一層の活性化の実現を目指す予定。



▲陸上養殖実験で生育したバナメイエビ



▲発電所跡地では、実証実験、企業誘致等が進められる

事例 再エネの地産地消推進により地域・企業の競争力強化を牽引【福江商工会議所(長崎県五島市)】

福江商工会議所では、2016年に環境省「洋上風力発電構築モデル事業地域」の指定を受けたことを契機に、再エネを新たな地域産業として捉え、各種事業を実施。

特に、①浮体式洋上風力発電装置の島内製造、②同装置の視察者受入れ環境整備、③小売電力事業会社の設立について、将来的な地域経済や事業者のメリットを強く訴えながら、地域一丸となった取組みを展開してきた。

2018年には「五島市民電力(株)」、2021年には「五島版RE-100」認定制度を創設。事業者からは、再エネ利用の商品が評価され、取引拡大に繋がった等の声が寄せられている。

地域の再エネ自給率は間もなく80%を超える見込み。今後はさらに、海の藻場再生・森林のグリーン産業育成により「Jクレジット」を発行・販売することで、都市部からの投資を呼び込み、一層の地域経済の好循環を目指す予定。

GO TO RE100



▲同所が事務局を務める「五島版RE-100」では、企業の地域の再エネ利用による、電気起源のCO2排出ゼロを推進

▲同所や地域事業者の出資による「五島市民電力(株)」は、庁舎、小中学校、工場等、地域全体で幅広く活用される

地域や企業における、脱炭素に対する円滑なエネルギー転換、新たな産業集積の構築後押し、都市部からの地域への投資促進等による好循環の実現を



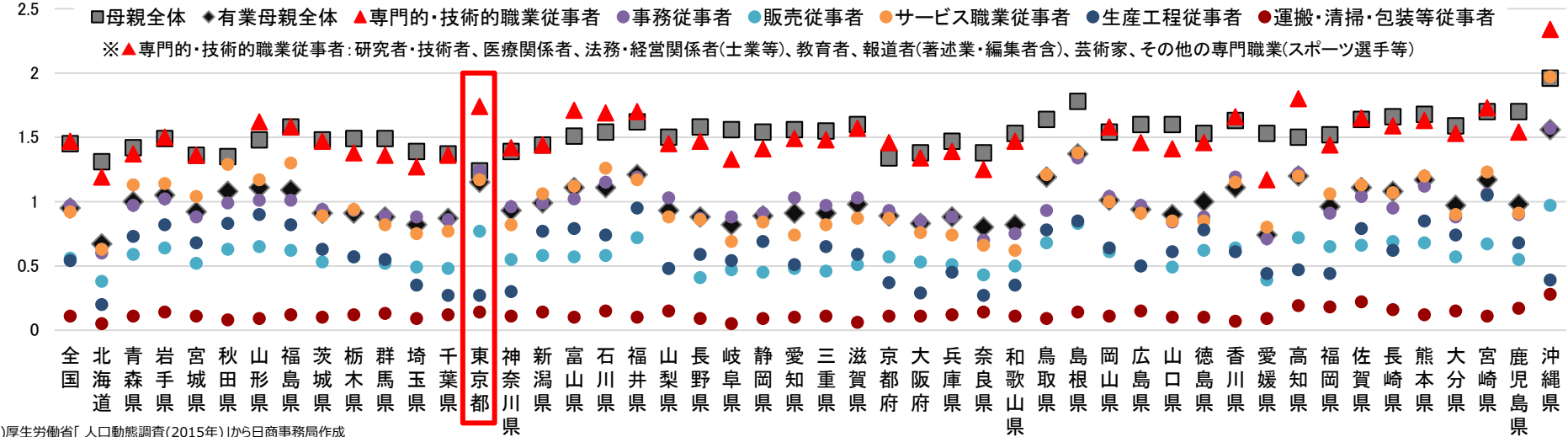
I. ローカル／グローバル／ネットワーク全てに共通する意見

2. 多様性を受容し、魅力ある豊かでサステナブルな暮らしを創出できる拠点・環境づくり<参考資料>

多様なキャリアや価値観を持つ人材を惹きつける寛容性の高い地域づくりの必要性

●合計特殊出生率は、母親が有業である場合、母親全体に比べて低くなっている。一方で、母親が専門的・技術的職業従事者である場合は、母親全体と同程度であり、東京都や一部の県では、母親全体より高い。東京の合計特殊出生率は全国に比べて低いが、有業者に関しては、他県に比べて高い傾向。

<合計特殊出生率 母親の職業別・都道府県別(2015年)>

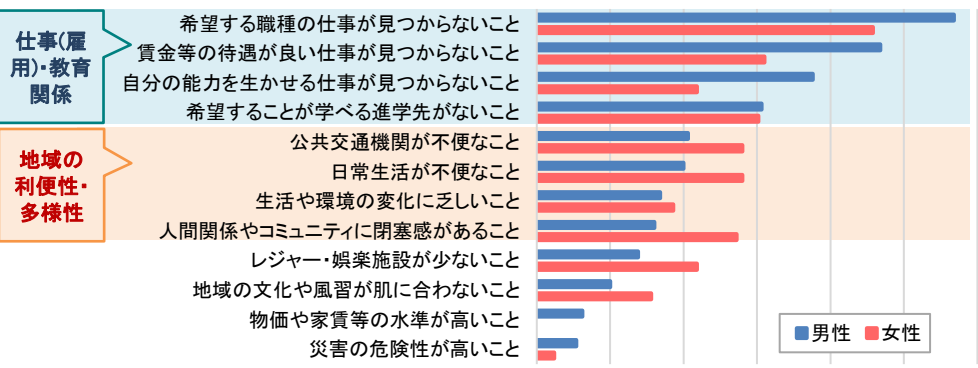


(出典)厚生労働省「人口動態調査(2015年)」から日商事務局作成

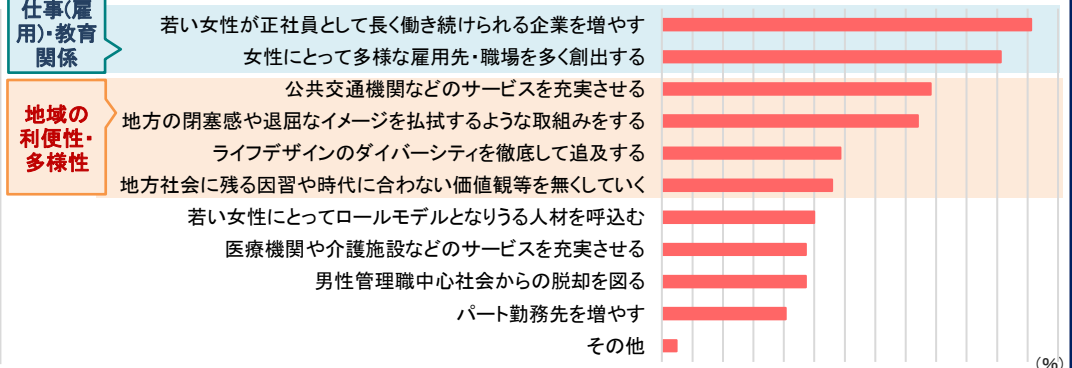
※本グラフは、職業別の出生率の違いに着目するために作成したもので、合計特殊出生率は、算出式から、同質的人口の集団での比較において有効な指標であるが、都道府県や市区町村など単純な地域間の比較は、誤った解釈を導きうるため留意が必要。(天野智南子(2020.9)「基礎研レポート」等)

- 東京圏への移住要因となった地元の事情としては、仕事・進学関係の割合のほか、地域の利便性・多様性等を理由とするものが上位を占める。
- 特に女性については、地域の利便性・多様性、職場における働きやすさを重視。流出歯止めに向け、寛容性の高い地域づくりに取り組む必要がある。

<東京圏への移住要因となった地元の事情>



<地元から転居した女性が考える女性流出に歯止めをかける条件>



(出典)国土交通省「企業等の東京一極集中に係る基本調査(市民向け国際アンケート)」(2020.11速報)

(出典)橋本有子(2021)「加速化する地方の人口減少・少子高齢化に歯止めをかける(その1)」、東北活性研 2021年新春号を一部加工

Ⅲ. ローカル／グローバル／ネットワーク～各視点についての意見

Ⅲ. ローカル／グローバル／ネットワーク～各視点についての意見

1. ローカル

(1) 都市構造の再構築に向けた取組み

- コンパクト＋ネットワーク、ウォークアブルなまちなか創出等を推進する一方、コロナ禍の長期化により中心市街地は一層の苦境に
- ➔ 民間の需要創造活動と連携した**身の丈・連鎖的な市街地整備促進**を通じてまちなかの魅力向上を
- ➔ **公民共創による低未利用不動産**（空き地・空き店舗等）の**戦略的活用**（オープンスペース活用、緑地転換、リノベ促進等）を

(2) 地域資源を活かした魅力ある地域づくり

- 定住人口、交流人口に加え、地域に多様な形でかかわる「関係人口の拡大」に着目し、人々から選ばれる地域づくりが注目を集めている
- ➔ 地域の魅力を高める**地域資源をストック**として捉え、その質を持続的に高めていくため、関係者とビジョンを共有し、**人材・投資を呼び込む仕組みづくり**が必要

(3) 多様な価値軸による事業評価制度の新設

- 国土のインフラ構築を経済価値や効率化の観点のみで事業の評価をすると、削るだけの投資となる等、国全体が縮小均衡に陥る恐れ
- ➔ **B/C(費用便益比)に囚われない評価制度の新設**に向けた検討を

2. グローバル

(1) インフラの質的・量的向上による国際競争力の強化

- 国力の増強、都市部と地方の共存共栄、国際競争力の強化等インフラが果たす役割は大きい
- ➔ **長期的視点に立った戦略的な投資によるインフラの量的・質的向上**を
- ➔ **スーパー・メガリージョンの早期実現**により、**首都機能バックアップ体制の整備、産業活性効果の全国的な波及促進**を

(2) 港湾・空港の機能強化

- ➔ **クルーズ船等の航路充実や、港湾付随の物流機能強化**を
- ➔ **路線や空港施設、空港ビル機能等、空港の利便性向上**を

(3) インバウンド再開を見据えた観光再生

- 観光関連産業の再生・変革、観光需要の地方分散と高付加価値化が必要
- ➔ **デジタル技術を活用した観光サービスの変革(観光DX)、地域資源を活用した観光コンテンツの高付加価値化**を

3. ネットワーク

(1) 地域間の連結による新ビジネス・イノベーションの創出

- 途切れのないシームレスなネットワーク構築は、多核連携型国土を形成し、「ネットワーク効果」により製造・流通・観光など地域産業の活性化に寄与
- ➔ **高速道路、新幹線網の維持・拡充**に加え、**空港・港湾・鉄道駅・高速道路IC等から、市内・産業エリア・観光地等を繋ぐ2次・3次交通網の整備促進**を

(2) 地域内の移動を支える地域公共交通の確保

- 鉄道・バスといった地域公共交通は地域経済の基盤であり、地域住民の移動を支える重要な社会インフラだが、人口減少やコロナ禍により厳しい経営状況が続く
- ➔ 地域住民の「**ファーストワンマイル(自宅からの最初の一步)**」を支える**地域交通の再生・再構築を(公設民営・公設民託方式の導入検討、地域交通のバリアフリー化促進等)**
- ➔ **多様な環境に対応したMaaSやグリーンスローモビリティといった新たな技術やモビリティの開発・実装**を

(3) 物流機能の維持と効率化に対する取組みの推進

- 物流は経済を円滑にまわすために不可欠な社会インフラである一方で、物流需要と輸送能力のバランスが崩れ、「物流クライシス」が起りかねない状況
- ➔ **物流の自動化・標準化、オープンな共同配送網の構築等**による新たな物流システム(フィジカル・インターネット)の実現、**物流と連動したまちづくりの推進**を

II. ローカル／グローバル／ネットワーク～各視点についての意見

<参考資料・ローカル>

コンパクト+ネットワークや、適切な土地利用等による都市構造の再構築

事例 公民連携による「都市スポンジ化」対策とにぎわいの創出
【福井商工会議所(福井県)】

福井市では、郊外の幹線道路沿いに大型ショッピングセンターが多く立地、また、金沢市等の商業都市も近接していること等から、空き家や空き地の増加による中心市街地の「スポンジ化」が進行していた。

市・商工会議所では、2000年に「まちづくり福井(株)」を設立。①大学と連携した空き店舗等リノベーション、②道路や公園、河川敷等の利活用、③北陸新幹線延伸にあわせた市街地再開発事業、④エリアマネジメント等の事業を展開。

若者等による開業が相次ぎ、空き店舗が大幅に減少したほか、市街地の回遊性も向上する等、まちなかのにぎわいが回復。市内人口の流出速度が低下したほか、公共交通機関乗車数等も増加。現在は、民間主体の再開発事業も複数展開する等、連鎖的なまちづくりが展開されている。

こうした取り組みをさらに推進するため、県、市、商工会議所による「県都にぎわい創生協議会」が設置され、まちづくりビジョンの策定に向けた検討が進められている。



▲商店街では、連鎖的な開業等により空き店舗が大幅に減少

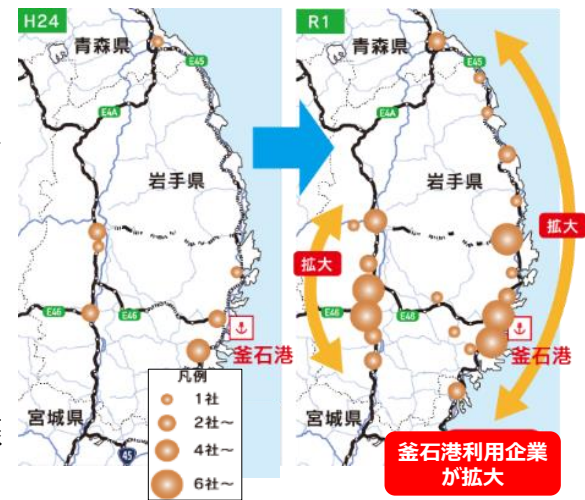
▲様々な仕掛けにより、回遊性が向上

B/C(費用便益比)に囚われない インフラ整備・まちづくり事業評価制度の検討

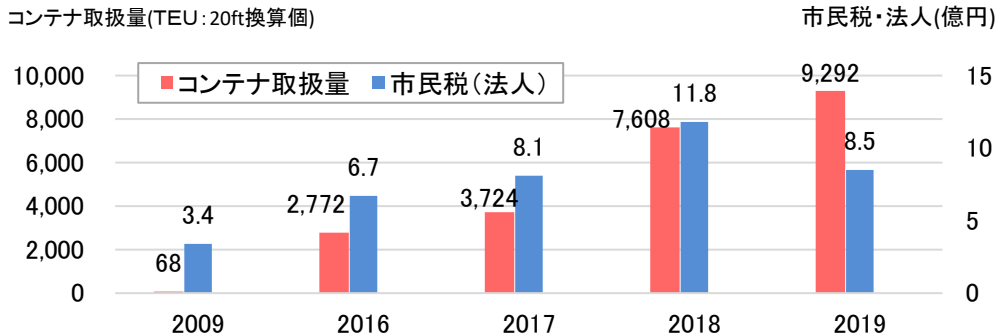
事例 新しい高速道路開通が釜石港の利用や、釜石市税収に及ぼした好影響 【岩手県釜石市】

岩手県の沿岸と内陸を高速交通体系で結ぶ道路として、2018年度に東北横断自動車道釜石秋田線が全線開通。開通に伴い、岩手県の沿岸部・内陸部双方において、釜石港利用の企業数が急増。

拠点を横断的に接続する復興道路の開通によって、被災した沿岸地域の復旧・復興のみならず、新たな産業基盤の確立や観光振興に寄与する等地域経済に広域的な好影響をもたらしている。



▲東北横断自動車道釜石秋田線の開通により、釜石港利用企業が拡大している



▲釜石港におけるコンテナ取扱量と、同市の市民税は東北横断自動車道釜石秋田線の開通に伴い、右肩上がりの傾向。地域経済に好影響を与えている。

II. ローカル／グローバル／ネットワーク～各視点についての意見

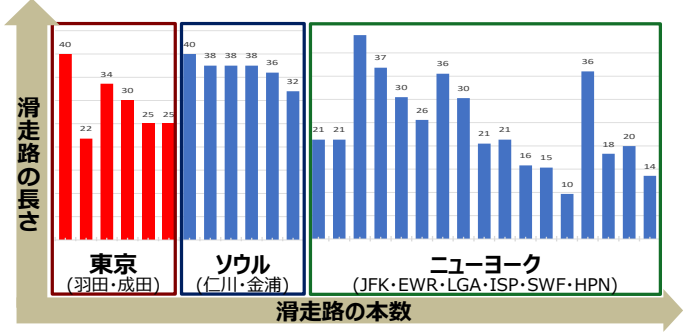
<参考資料・グローバル>

インフラの質的・量的向上による国際競争力強化

わが国においては、「社会資本整備の整備水準は概成しつつある」との認識のもと、インフラ投資額は1996年のピーク時からおよそ半減した状況が続く。他方、欧米・アジア諸国ではインフラに係る投資を継続的に増加させている状況。

国際競争力強化、都市部と地方の共存共栄等に向けてインフラが果たす役割は大きい。長期的視点に立った戦略的な投資によるインフラの量的・質的向上が不可欠。

【東京、ソウル、ニューヨーク近郊の空港の滑走路の長さ・本数】



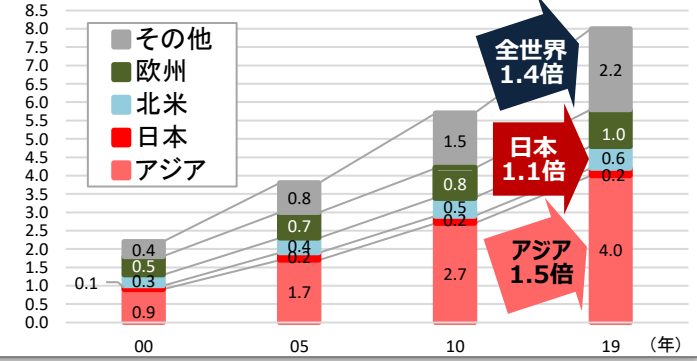
(出典)各種空港発表資料に基づき日商作成

【各国のコンテナ取扱量(2019年)】

国	コンテナ港湾数 (うち16m位深岸壁を有する港湾)	コンテナ取扱量 (万 TEU)	取扱量順位
日本	52(3)	2,171	6
中国(香港除く)	51(15)	24,203	1
アメリカ	33(2)	5,552	2
韓国	11(3)	2,896	4
マレーシア	8(2)	2,622	5
台湾	4(2)	1,530	12
シンガポール	1(1)	3,798	3

(出典)公社)土木学会2021.9「日本のインフラ体力診断～道路・河川・港湾～」

【世界の港湾におけるコンテナ取扱個数の推移】



国際的な流れに対応した港湾整備と地域への波及効果

事例 港湾の国際化と道路ネットワークとの接続効果 [茨城県茨城港]

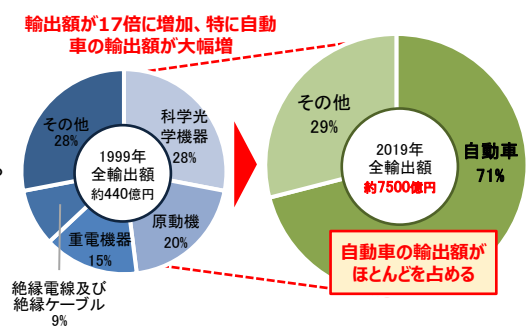
茨城港常陸那珂港区は、コンテナ船舶の大型化の流れに対応し、5万トン級の大型コンテナ船が着岸可能な水深14mの岸壁や、最新の荷役設備を備えた国際コンテナターミナルが整備された重要港湾。

日本で唯一、港と高速道路(北関東自動車道)が直結する形で計画・整備されているほか、日本から北米までの最短輸送距離に位置するという特徴がある。

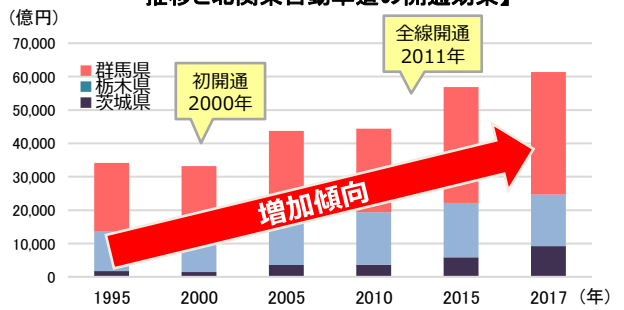
こうした戦略的な港湾整備により、北関東に多く集積する製造業が、道路渋滞の少ない近隣港の利用が可能になったことで、茨城港全体の輸出額が大幅に増加。

さらに北関東3県(群馬県・栃木県・茨城県)地域に製造、物流関連の立地が相次ぐ等、港湾の国際化対応と周辺インフラとの接続が、地域経済全体に大きく波及している。

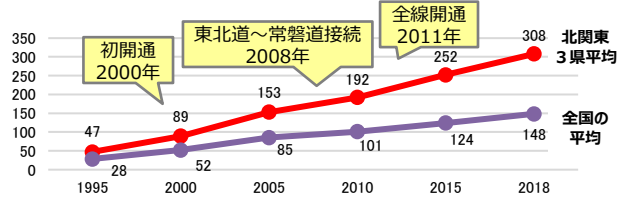
【茨城港の輸出金額の変化(1999年→2019年)】



【北関東3県の輸送用機械器具製造品出荷額の推移と北関東自動車道の開通効果】



【北関東3県の企業立地数の推移と北関東自動車道の開通効果】



北関東3県では、全国平均の約2倍のペースで工場が進展

県	件数	面積
茨城県	3位	1位
栃木県	13位	18位
群馬県	4位	4位

(出典)東日本高速道路(株)、報道資料等

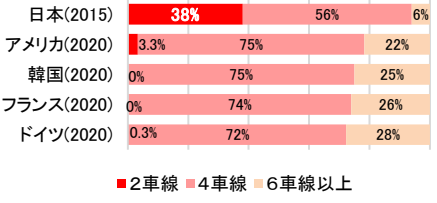
II. ローカル／グローバル／ネットワーク～各視点についての意見

<参考資料・ネットワーク>

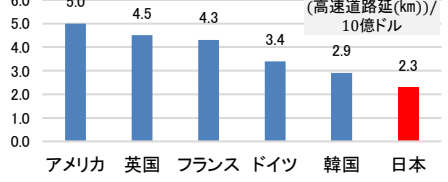
地域間の連携による「ネットワーク効果」発揮の期待

日本の高速道路整備水準を主要国と比較すると、国土構造比とGDP比からみて日本の水準は劣る。また、2車線道が占める割合も未だ高いまま。

【高速道路の車線数別延長構成比】



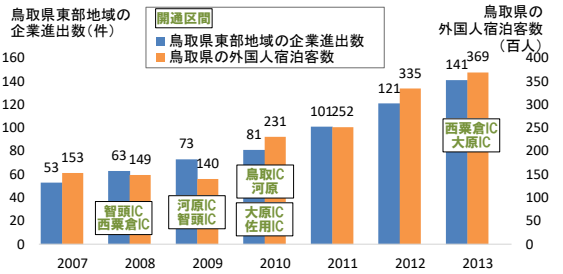
【GDPあたりの高速道路延長(2019年)】



(出典)土木学会(2021)「日本インフラの『体力』診断」から日商事務局作成

事例 高速道路網の整備・接続強化によるネットワーク効果【鳥取県】

鳥取エリアにおいては、高速道路網の整備・接続強化により、地域内の企業進出数・観光客数が大幅に増加。



(出典)鳥取県HP等を参考に日商事務局作成

地域内の自由な移動を実現する交通手段確保の必要性

事例

民間発意による地域課題解決に向けたMaaSの取組み [庄原商工会議所(広島県)]

庄原商工会議所では、過疎化、高齢化、人口流出といった地域課題の解決に向け、2018年に民間会議を設立し、108項目の提案書を市に提出。提案に基づき、産学官連携のもとデジタル技術を活用しながら、地域課題解決に向けた多岐に亘る活動を展開している。



▲公共交通空白地と市街地等を結ぶAIデマンドバス

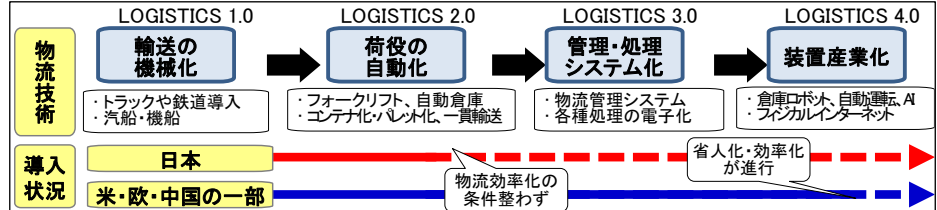
2019年からは公共交通空白地が多い中山間地域における住民の「自由に移動する権利」の確保に向け、AIデマンドバスによるMaaS実証実験を展開。

行政、交通事業者、地域住民、商業施設等との連携により、車を持たない高齢者に交通サービスを提供するだけでなく、交通と買い物等生活サービスを「ひとつのサービス」として提供。近年中の社会実装を目指している。

物流機能の維持と効率化等に向けた取組みの必要性

わが国においては、Logistics 2.0に分類されるような、荷役の自動化・標準化について、統一的なコンセンサスが得られておらず、Logistics 3.0の条件が未だ整っていない状況。物流効率化に向け、物流標準化等に取り組むとともに、物流を「競争領域」から「協調領域」とする意識転換が必要。

【ロジスティクスの発展と日本・諸外国の導入状況】



(出典)小野塚征志(2021)「Logistics 4.0 - ビジネスインベーターによる物流の革新」等を参考に日商事務局作成

事例

物流とまちづくりの連動【東京都渋谷区】

渋谷区では、ビルに面する通路の配送車両の駐車による混雑が地域課題となったことから、2012年に協議会を設置。

関係者が合意形成を図り、2019年に東急不動産が地域共同荷捌き場「ESSA」を複合施設「フラス」内に設置したほか、地域全体で道路の歩幅拡張等に取り組んだ結果、配送車両等による道路渋滞が大幅に緩和した。



(出典)東商2022.1.13「経産省・中企庁と東商流通・サービス委員会との意見交換会」における東急不動産 都市事業ユニット提出資料